

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間	第51期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	92,029	161,023	49,623	81,438	220,906
経常利益 (百万円)	6,556	40,587	3,699	21,787	30,519
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,411	26,697	2,119	13,901	19,593
純資産額 (百万円)	-	-	495,537	517,133	510,699
総資産額 (百万円)	-	-	603,667	670,770	637,620
1株当たり純資産額 (円)	-	-	7,200.68	7,517.63	7,424.16
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	49.73	389.23	30.90	202.68	285.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	81.8	76.9	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,315	38,379	-	-	41,862
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,246	30,555	-	-	23,720
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,168	3,627	-	-	7,822
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	121,475	135,061	137,138
従業員数 (人)	-	-	15,278	15,329	15,170

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成22年9月30日現在
従業員数(人)	15,329 [4,369]

(注) 従業員数は、就業人員数(当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

	平成22年9月30日現在
従業員数(人)	5,702 [2,161]

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントについて示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動制御機器事業	82,760	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他のセグメントは、該当ありません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントについて示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比(%)
自動制御機器事業	77,698	-	22,470	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他のセグメントは、該当ありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントについて示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動制御機器事業	80,920	-
その他	517	-
合計	81,438	-

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行っておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間[平成22年7月1日～平成22年9月30日(3ヶ月間)]においては、先進国景気が鈍化傾向を辿り始める一方で、新興国経済は拡大を持続するなど、総じて地域による景気格差が顕著となりました。日本経済についても、円高の進行による輸出の鈍化等により、景気の停滞感が一層強まりました。

自動制御機器事業の事業環境は、中国・韓国・台湾を中心としたアジア地域を筆頭に、日本及び北米地域での空気圧機器需要の回復あるいは拡大を主因として順調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、市況の回復に合わせてシェア拡大を目指すべく営業力の強化を図るとともに、生産手法の見直し等による原価低減活動を推進し、全社を挙げた経費削減活動を引き続き展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の国内売上高は32,623百万円(前年同四半期比77.1%増)、海外売上高は48,815百万円(同56.4%増)となり、売上高は81,438百万円(同64.1%増)となりました。また、増収に伴う利益の増加を主因として、営業利益は21,149百万円(同5.69倍)、為替差損額の減少も加わり経常利益は21,787百万円(同5.88倍)となり、四半期純利益は13,901百万円(同6.55倍)となりました。

なお、自動制御機器事業の営業利益及び総資産がすべての事業セグメント合計に占める割合は、ともに90%以上になっており、その他のセグメントが業績に与える影響は軽微であります。

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて33,149百万円(5.2%)増加して670,770百万円となりました。これは主に、現金及び預金が16,167百万円(8.6%)、売上債権が13,112百万円(19.5%)それぞれ増加したことによるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度末と比べて26,715百万円(21.0%)増加して153,636百万円となりました。これは主に、仕入債務が15,585百万円(51.9%)、未払法人税等が7,259百万円(110.3%)増加したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べて6,434百万円(1.3%)増加して517,133百万円となりました。これは主に、為替や株価などの変動から生ずるマイナスの評価・換算差額等が16,854百万円(59.6%)増加したものの、利益剰余金が23,267百万円(5.2%)増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結会計期間比10,721百万円増加して18,892百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益21,706百万円、減価償却費2,661百万円、売上債権の増加額6,861百万円、たな卸資産の増加額3,678百万円、仕入債務の増加額6,578百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、同13,577百万円増加して11,062百万円となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出4,952百万円、定期預金の預入・払戻の差し引き支出4,934百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、同705百万円増加して299百万円となりました。

これは主として、長期借入金の預入・返済の差し引き支出236百万円によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結会計期間末比13,585百万円(11.2%)増加して135,061百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、3,373百万円(前年同四半期比6.4%増)であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,869,359	71,869,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	71,869,359	71,869,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	71,869	-	61,005	-	72,576

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カ ンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,171.0	7.19
株式会社アライドマテリアル	東京都港区芝一丁目11番11号	3,964.2	5.51
トン ファイナンス ビーバイ (常任代理人 株式会社りそな銀行)	オランダ・アムステルダム (東京都千代田区大手町一丁目1番2号)	3,836.2	5.33
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,281.2	4.56
有限会社高田インターナショナル	千葉県市川市国分一丁目13番13号	3,050.0	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,780.8	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,638.3	3.67
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロン ドン エス エル オムニパス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済 営業部)	イギリス・ロンドン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,191.3	3.04
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,959.8	2.72
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,713.0	2.38
計		30,585.9	42.55

(注) 以下のとおり大量保有報告書の写しの送付を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式
数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッ ドほか1社	イギリス・エジンバラ	平成22年8月31日	3,605	5.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,281,200	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,536,400	685,364	同上
単元未満株式(注)	普通株式 51,759	-	-
発行済株式総数	71,869,359	-	-
総株主の議決権	-	685,364	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,281,200	-	3,281,200	4.56
計	-	3,281,200	-	3,281,200	4.56

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	13,760	13,340	13,480	12,210	11,650	11,530
最低(円)	12,260	11,070	11,510	11,350	9,860	10,170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	営業本部部長	取締役	浜松営業所長	小倉浩史	平成22年7月1日
取締役	営業本部部長	取締役	営業本部 (西日本ブロックリーダー)	川田元一	平成22年7月1日
取締役	アジア・オセアニア 地区担当	取締役	-	陳立然	平成22年7月1日
取締役	製造本部製造担当部長 兼製造第4部長	取締役	製造本部製造担当部長 兼製造第4部長 兼製造企画部長	鹿倉講一	平成22年7月20日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 桜友共同事務所の公認会計士 肥沼栄三郎氏、公認会計士 丹羽秀夫氏及び公認会計士 斉藤 孝氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,639	187,471
受取手形及び売掛金	80,274	67,161
有価証券	812	1,811
商品及び製品	50,306	50,356
仕掛品	9,714	10,226
原材料及び貯蔵品	68,244	65,689
その他	17,379	15,463
貸倒引当金	2,553	1,651
流動資産合計	427,817	396,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 43,874	1 46,027
機械装置及び運搬具（純額）	1 18,053	1 19,633
土地	23,518	21,129
その他（純額）	1 9,901	1 8,305
有形固定資産合計	95,346	95,096
無形固定資産		
借地権	2,180	4,191
その他	2 1,601	2 1,869
無形固定資産合計	3,782	6,061
投資その他の資産		
投資有価証券	35,628	35,116
保険積立金	93,686	90,472
その他	15,696	15,657
貸倒引当金	1,187	1,314
投資その他の資産合計	143,824	139,931
固定資産合計	242,953	241,089
資産合計	670,770	637,620

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,628	30,042
短期借入金	22,388	29,001
未払法人税等	13,843	6,583
その他	25,799	23,415
流動負債合計	107,659	89,043
固定負債		
長期借入金	10,246	3,824
退職給付引当金	25,766	24,773
役員退職慰労引当金	685	705
その他	9,278	8,574
固定負債合計	45,977	37,877
負債合計	153,636	126,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,677	72,677
利益剰余金	470,253	446,985
自己株式	43,200	43,193
株主資本合計	560,736	537,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	621	606
為替換算調整勘定	44,494	28,867
評価・換算差額等合計	45,115	28,260
少数株主持分	1,513	1,485
純資産合計	517,133	510,699
負債純資産合計	670,770	637,620

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	92,029	161,023
売上原価	56,387	84,439
売上総利益	35,641	76,583
販売費及び一般管理費	₁ 31,319	₁ 33,522
営業利益	4,322	43,061
営業外収益		
受取利息	1,339	1,466
為替差益	314	-
その他	932	1,347
営業外収益合計	2,585	2,813
営業外費用		
支払利息	270	207
売上割引	46	75
為替差損	-	4,968
その他	33	35
営業外費用合計	350	5,286
経常利益	6,556	40,587
特別利益		
固定資産売却益	231	339
その他	125	22
特別利益合計	356	362
特別損失		
固定資産除却損	78	73
投資有価証券評価損	9	1
貸倒引当金繰入額	49	28
減損損失	₂ 374	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	182
その他	165	78
特別損失合計	677	364
税金等調整前四半期純利益	6,236	40,586
法人税等	3,080	13,837
少数株主損益調整前四半期純利益	-	26,748
少数株主利益又は少数株主損失()	255	51
四半期純利益	3,411	26,697

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	49,623	81,438
売上原価	29,691	43,218
売上総利益	19,932	38,219
販売費及び一般管理費	16,218	17,070
営業利益	3,714	21,149
営業外収益		
受取利息	618	757
その他	579	459
営業外収益合計	1,197	1,217
営業外費用		
支払利息	117	100
売上割引	23	39
為替差損	1,068	416
その他	2	22
営業外費用合計	1,212	578
経常利益	3,699	21,787
特別利益		
固定資産売却益	121	36
その他	109	2
特別利益合計	231	38
特別損失		
固定資産除却損	42	61
投資有価証券評価損	9	1
貸倒引当金繰入額	130	17
訴訟損失引当金繰入額	78	-
その他	71	39
特別損失合計	332	119
税金等調整前四半期純利益	3,598	21,706
法人税等	1,638	7,764
少数株主損益調整前四半期純利益	-	13,942
少数株主利益又は少数株主損失()	160	40
四半期純利益	2,119	13,901

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,236	40,586
減価償却費	5,780	5,298
減損損失	374	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	182
貸倒引当金の増減額（は減少）	156	864
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	50	15
退職給付引当金の増減額（は減少）	851	1,045
受取利息及び受取配当金	1,546	1,672
支払利息	270	207
為替差損益（は益）	279	915
投資有価証券売却損益（は益）	3	0
投資有価証券評価損益（は益）	9	1
売上債権の増減額（は増加）	1,551	16,430
たな卸資産の増減額（は増加）	5,956	6,641
仕入債務の増減額（は減少）	13,559	19,771
その他の流動資産の増減額（は増加）	5,488	2,394
その他の流動負債の増減額（は減少）	800	1,765
その他	239	222
小計	12,839	43,705
利息及び配当金の受取額	1,439	1,402
利息の支払額	242	207
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	788	6,513
その他	67	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,315	38,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,667	36,876
定期預金の払戻による収入	24,029	14,770
有価証券の取得による支出	1,832	-
有価証券の売却による収入	2,935	1,000
有形固定資産の取得による支出	6,775	6,975
投資有価証券の取得による支出	44	2,706
投資有価証券の売却による収入	15	15
貸付けによる支出	1,283	155
貸付金の回収による収入	4	872
保険積立金の積立による支出	1,964	4,144
保険積立金の払戻による収入	1,152	930
その他	182	2,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,246	30,555

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70	310
長期借入れによる収入	1,400	7,055
長期借入金の返済による支出	1,272	7,552
社債の償還による支出	100	-
配当金の支払額	4,118	3,430
その他	7	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,168	3,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,944	6,274
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,154	2,077
現金及び現金同等物の期首残高	119,907	137,138
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,722	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	121,475	135,061

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は11百万円、税金等調整前四半期純利益は193百万円、それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、一部の連結子会社の税金費用については、上記の見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、149,990百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、148,817百万円であります。
2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し、差額を無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。	2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し、差額を無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。
のれん 667百万円	のれん 878百万円
負ののれん 270百万円	負ののれん 322百万円
差引 396百万円	差引 556百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。						
給料及び手当 11,771百万円	給料及び手当 11,893百万円						
賞与 1,545百万円	賞与 2,906百万円						
退職給付費用 585百万円	退職給付費用 541百万円						
	貸倒引当金繰入額 1,013百万円						
2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。	2						
<table border="1"> <tr> <td>対象会社</td> <td>A P テック</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>374百万円</td> </tr> </table>	対象会社	A P テック	種類	のれん	減損損失	374百万円	
対象会社	A P テック						
種類	のれん						
減損損失	374百万円						
<p>当社グループは、事業用資産については、継続的かつ合理的な損益管理を行える単位を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産等については、個別事案ごとに減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>上記資産については、株式取得時以後想定していた対象会社の収益計画について、事業環境の悪化に鑑みて見直しを行った結果、期待される収益水準が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、当該のれんの回収可能価額は、対象会社の見直し後の収益計画に基づき測定しております。</p>							

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料及び手当 5,850百万円	給料及び手当 5,922百万円
賞与 818百万円	賞与 1,484百万円
退職給付費用 284百万円	退職給付費用 277百万円
	貸倒引当金繰入額 636百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 161,479百万円	現金及び預金勘定 203,639百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 40,814百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 69,390百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 811百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 812百万円
現金及び現金同等物 121,475百万円	現金及び現金同等物 135,061百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 71,869,359株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,281,202株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,429	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	3,429	50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

「事業の種類別セグメント情報」は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「自動制御機器事業」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	18,969	7,249	8,792	12,256	2,354	49,623	-	49,623
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,592	56	90	2,617	7	16,363	(16,363)	-
計	32,562	7,306	8,882	14,874	2,361	65,987	(16,363)	49,623
営業利益又は営業損失()	1,819	343	1,024	1,239	258	1,949	1,764	3,714

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	35,342	13,402	17,179	21,730	4,375	92,029	-	92,029
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,899	96	145	5,625	31	29,799	(29,799)	-
計	59,241	13,498	17,324	27,355	4,407	121,828	(29,799)	92,029
営業利益又は営業損失()	2,119	1,138	1,386	2,507	449	2,551	1,770	4,322

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州.....ドイツ、イタリア、イギリス
- (3) アジア.....韓国、中国、香港、台湾

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	7,002	9,228	12,474	2,500	31,204
連結売上高(百万円)					49,623
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	18.6	25.1	5.1	62.9

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	13,023	17,998	22,074	4,638	57,735
連結売上高(百万円)					92,029
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	19.6	24.0	5.0	62.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的の近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イタリア、イギリス

(3) アジア.....韓国、中国、香港、台湾

3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において空気圧機器等の自動制御機器を生産し、世界各国のユーザーに販売しており、グループ各社はそれぞれが独立した経営単位であります。

当社グループの主要製品であるエアシリンダ、電磁弁、エアフィルタ等の空気圧機器は、いずれも圧縮空気配管上で中継機器あるいはその末端機器として使用される一連の関連製品群であり、各種製品の製造方法、製造過程、付帯するサービスの内容、販売市場又は顧客の種類及び販売方法は同様、もしくは類似しております。

上記の事由により、当社は、空気圧機器等に係る事業を「自動制御機器事業」として一つに集約し報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	159,983	1,039	161,023	-	161,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	66	66	66	-
計	159,983	1,105	161,089	66	161,023
セグメント利益	45,221	27	45,248	2,187	43,061

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,187百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用
2,186百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	80,920	517	81,438	-	81,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	32	32	32	-
計	80,920	549	81,470	32	81,438
セグメント利益	22,342	2	22,344	1,195	21,149

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,195百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用
1,194百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

支払手形及び買掛金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	45,628	45,628	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,517円63銭	1株当たり純資産額	7,424円16銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	517,133	510,699
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)(百万円)	1,513 (1,513)	1,485 (1,485)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	515,620	509,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	68,588	68,588

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	49円73銭	1株当たり四半期純利益金額	389円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	3,411	26,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,411	26,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,589	68,588

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	30円90銭	1株当たり四半期純利益金額	202円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	2,119	13,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,119	13,901
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,589	68,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

- (1) 平成22年11月9日開催の取締役会において、第52期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....3,429百万円

1株当たりの金額.....50円00銭

効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主及び登録株式質権者に対し、支払いを行います。

- (2) 上記のほかには特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

S M C 株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 肥沼栄三郎

公認会計士 丹羽秀夫

公認会計士 斉藤 孝

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

S M C 株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 肥沼栄三郎

公認会計士 丹羽秀夫

公認会計士 斉藤 孝

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。